

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月25日

上場会社名	株式会社中京医薬品	上場取引所	JASDAQ
コード番号	4558	URL	http://www.chukyoiyakuhin.co.jp
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名)	山田 正行
問合せ先責任者 (役職名)	常務取締役管理統括本部長	(氏名)	辻村 誠
定時株主総会開催予定日	平成19年6月26日	配当支払開始予定日	平成19年6月27日
有価証券報告書提出予定日	平成19年6月27日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	8,157	△8.6	△81	△117.7	△48	△109.3	4	△89.8
18年3月期	8,922	3.0	457	26.9	524	40.9	45	△57.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	0	46	—	—	0.2	△0.9	△1.0
18年3月期	3	70	—	—	1.7	8.6	5.1

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	5,454	2,483	2,483	45.5	245	87	
18年3月期	5,716	2,706	2,706	47.3	293	33	

(参考) 自己資本 19年3月期 2,483百万円 18年3月期 2,706百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△379	74	265	609
18年3月期	178	87	△525	644

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	2	50	2	50	5	00	45	135.1	1.84
19年3月期	2	50	2	50	5	00	48	1,087.0	1.95
20年3月期(予想)	2	50	2	50	5	00	—	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,226	△0.5	8	—	14	—	△344	1,252.6	△34	07
通期	8,951	9.7	275	—	289	—	△201	—	△19	92

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 11,385,734株 18年3月期 10,350,668株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 1,283,344株 18年3月期 1,162,765株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	8,058	△8.3	△79	△116.5	△50	△109.3	△16	△127.1
18年3月期	8,790	2.4	479	24.0	538	35.7	59	△52.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△1	62	—	—
18年3月期	5	24	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	5,407		2,482		45.9	245	70	
18年3月期	5,687		2,727		48.0	295	68	

(参考) 自己資本 19年3月期 2,482百万円 18年3月期 2,727百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,162	△0.8	1	—	7	—	△350	1,013.6	△34	74
通期	8,797	9.2	259	—	272	—	△217	1,234.0	△21	57

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、原油価格の高騰や米国経済の減速観測等の懸念材料はあるものの企業収益及び雇用環境の改善にとともに、個人消費の回復や設備投資の増加が見られるなど、景気は緩やかながらも全般的に回復基調が続いております。

このような環境の中で、当企業集団は顧客満足度の向上を営業の現場でしっかり根付かせ、より一層お客様に「健康」と「幸福」をお届けできる企業を目指し、業績向上に努めるとともに、昨年度制定した中期経営計画に基づく積極的な営業政策により配置販売の小売部門では上半期において7営業所を新設し、顧客数の拡大に取り組み経営基盤の強化を図りつつ、また片寄った販売層を是正し幅広い顧客層の需要を掘り起こす努力を継続し、下半期には5営業所を廃止するなど経費の削減にも取り組みました。しかしながら、その効果は期末に至って徐々に現れてきましたが、通期では予想以上の低迷となってしまいました。一方新事業開発本部においては売水事業が前期比で49.5%増と大幅に伸長し明るい材料もありましたが、全体としては創業以来初めての赤字となり、手許有価証券を売却し特別利益3億11百万円を計上するなどしました。しかし繰延税金資産の回収可能性の見直しにより、法人税等調整額が1億10百万円計上されることになったため、当連結会計年度における連結売上高は81億57百万円（前期比8.6%減）、また経常損失は48百万円（前期は経常利益5億24百万円）、当期純利益は4百万円（前期比89.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、5,454百万円（前期比4.6%減）、うち流動資産は2,741百万円（前期比4.5%減）となり、主なものは現金及び預金749百万円（前期比4.6%減）、棚卸資産1,171百万円（前期比1.5%減）であります。固定資産は2,713百万円（前期比4.6%減）で、主なものは土地1,497百万円（前期比11.8%増）、建物及び構築物462百万円（前期比17.0%減）、投資有価証券76百万円（前期比80.7%減）であります。

負債の合計は2,970百万円（前期比1.3%減）、うち流動負債は2,405百万円（前期比1.4%減）であり、主なものは支払手形及び買掛金595百万円（前期比23.8%減）であります。また固定負債は564百万円（前期比0.8%減）で、主なものは長期借入金299百万円（前期比28.5%増）であります。

また純資産は2,483百万円で、自己資本比率は45.5%、1株当たり純資産額は245.87円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、609百万円（前期比5.5%減）となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、379百万円（前期は営業活動による収入178百万円）となりました。これは主に、仕入債務の減少額185百万円（前期比249.7%増）及び法人税等の支払額101百万円（前期比60.3%減）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、74百万円（前期比15.3%減）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入351百万円（前期比684.2%増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、265百万円（前期は財務活動による支出525百万円）となりました。これは主に長期借入金による収入300百万円及び短期借入金の純増加による収入245百万円（前期比122.7%増）によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業集団は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。積極的な事業活動により企業価値の向上を図る一方で、今後の収益、財務体質、事業投資への対応を勘案しながら、株主重視の観点から株主還元施策に取り組んで参ります。配当に関しましては、安定的かつ継続的な配当の維持・向上を基本として、連結業績、中長期的な成長性、純資産配当率等を加味し総合的に判断して行なう考えです。またそれに加えて株式分割に関しましては、一株当たり利益の増加等を鑑みながら機動的に実施し、還元水準の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績や財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努めております。

1. 配置販売事業について

当社は、常備配置薬・保健品・ドリンク・医療品・日用雑貨・宝飾その他の商品を一般家庭に対し配置販売並びに小売販売を行うとともに、これらの商品を同業他社・一般流通市場・フランチャイズ契約を締結した加盟店に対して

卸売販売も行っております。また、ほとんどの当社取扱商品は自社ブランドとして当社規格に基づいて外部に生産委託しております。

当社の配置販売は、いわゆる「富山の薬売り」という伝統的商売形態を踏襲したものであり、一般家庭に救急箱を配置し、後日当社社員が定期的に顧客を訪問し、使用された医薬品等だけを売上とする方法であります。従って、当社社員の訪問による点検があるまでは、客先に配置された商品は当社の所有する委託商品となりますが、顧客が何時どれだけの商品を消費するかは予測が困難であります。

また、当社は顧客数の拡大と顧客満足の向上を目指し、社員教育や倫理綱領の制定等に全社的に取り組んでおりますが、次のような事象が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ①新規顧客の開拓や開拓した顧客の継続取引先としての定着化に遅れが生じた場合
- ②顧客からのクレームや商品に問題が発生した場合の対応が不適切で、会社の信用低下を招いた場合。
- ③商品の劣化や期限切れが増加した場合。

2. 新規事業について

当企業集団は、「健康」と「環境」の両面に渡って社会に貢献できる企業を目指しISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得するとともに、それぞれの分野において取り組むことを基本方針としておりますが、当企業集団が現時点で想定する状況に大きな変化があった場合には、当企業集団の業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

①環境事業について

当社は、汚泥を分解する酵素を製造販売し、また、汚泥分解装置を食品メーカーや産業廃棄物処理業者等に販売しておりますが、当該事業の業績が今後計画通りに改善しない場合、平成16年4月に岐阜県美濃市に建設した酵素製造工場において、生産の遅れが生じた場合等には、当企業集団の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②売水事業について

当社は、ウォーターサーバーを無料でレンタルし、ミネラルウォーターを販売しております。当社では当該事業において、生産物の徹底的な管理や品質向上をはかっておりますが、万一その生産物や生産プラントに問題が生じた場合には、当企業集団の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 法的規制等について

当社は、医薬品の配置販売等を行うことから薬事法等の規制を受けており、下表の各都道府県の許可・登録・届出を必要とします。また、当社の小売販売は訪問販売のシステムを採用することから「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。当社は法的規制等のもとより当社独自の社員教育を徹底し、遵法精神に則った事業展開を行っております。

許可・登録・届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品販売業配置販売業許可	3年	薬事法	愛知県他各都道府県知事
医薬品販売業卸一般販売業許可	3年	薬事法	愛知県知事
管理医療機器販売業届出	無期限	薬事法	愛知県知事
劇物毒物一般販売業登録	3年	劇物及び毒物取締法	愛知県知事

4. 個人情報管理について

当社は、顧客に関する個人情報を多数保有しており、個人情報取扱業者に該当します。個人情報保護法施行に伴い当社では個人情報保護管理規程の整備に努め、従業員の情報管理に関する教育を行う等組織体制の整備と情報管理の運営に取り組んでおります。しかしながら、万一当社が保有する個人情報が漏洩した場合は、当社の信用低下を招き当企業集団の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

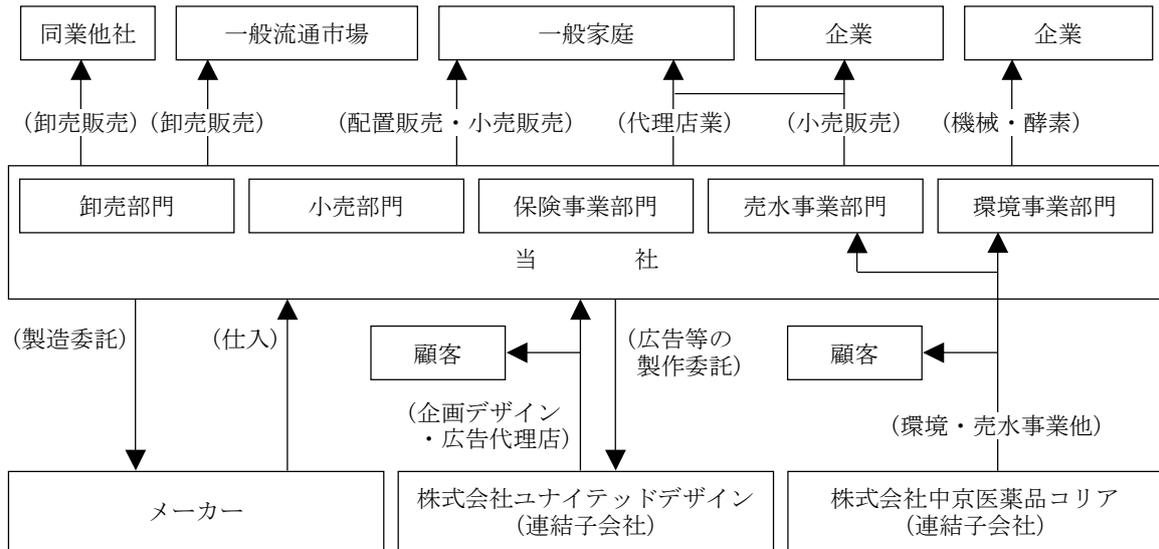
2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と子会社2社で構成されます。

当社では、常備配置薬・保健品・ドリンク・医療品・日用雑貨・宝飾その他の商品を一般家庭に対し配置販売並びに小売販売を行うと同時に、これらの商品をフランチャイズ加盟店を中心とする同業他社（以下同業他社という。）や一般流通市場へ卸販売も行っております。このように、当社の販売形態は、配置販売事業を中心とした小売部門・卸売部門と新規事業である売水事業部門・環境事業部門等に区分されております。また連結子会社である株式会社ユナイテッドデザインでは、企画デザイン・広告代理店を、株式会社中京医薬品コアでは環境事業及びウォーターサーバーの販売等を営んでおります。また、ほとんどの当社取扱商品は自社ブランドとして当社規格に基づいて外部に生産委託しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。

（事業系統図）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、創業以来、医薬品の配置販売業を中心とした独自の事業展開を行ってまいりました。これは、一軒一軒を定期的に訪問しながら使用した分の代金を精算するという、日本の伝統的な医薬品の販売方法である「置き薬」を基本にしたものであります。この積み重ねにより、私たちは全国各地のお客様と直結したビジネススタイルを確立いたしました。さらに、お客様の個々の声を活かした、健康づくり、幸福づくりに役立つきめ細かな商品を世界的な視野で開発し、お届けしています。今後も、これらの事業の基本となる心の絆を大切にしたヒューマンネットワークを更に広げ、株式会社中京医薬品ならではの「ふれあい業」を充実させ、顧客及び市場からの評価を高め、収益力の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営理念の「健康づくり、幸福づくり、人づくり」を基礎に、昨年度より始まった中期経営5ヵ年計画のテーマ『信親進2010「希望と豊かさへの挑戦」』に沿って、①経営理念と方針の周知徹底、②顧客満足の追及、③モラルの向上とルールの厳守、④営業拠点の拡充 ⑤社会貢献活動の推進の5つの目標を掲げました。この目標達成に向かって全社的に邁進して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 経営戦略の構造

当企業集団の経営戦略の基本は江戸時代より三百有余年の歴史を持つ「富山の薬売り」という伝統的商売形態（商品ご使用後に代金をいただく「先用後利」の考え）を踏襲しつつ、それに顧客第一主義の近代的手法を取り入れております。つまり、お客様の一軒一軒を定期的に訪問することで相互の信頼関係を築き、お客様とのコミュニケーションからワンツーンでのマーケティングを行い、その情報を商品作りに活かすことによって様々なお客様のニーズを満たす他社にはないオンリーワン商品の自社ブランドとして開発した商品を品揃えし、競争力の維持向上を図ることであります。

② 成長戦略

当企業集団は、配置販売業を中核事業としながら、近い将来、第2の収益の柱となる事業を開発する成長戦略を採っています。配置販売業は、直営拠点の増設により地域に密着した顧客数の拡大を図り、着実な売上と利益を確保するとともに、新事業開発事業部において、時代にマッチした健康・環境をコンセプトとする成長性の高い新規事業を開発し、現在ミネラルウォーター宅配事業や廃棄物資源化システムの企画販売等を推進いたしております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰、米国経済の減速懸念など不透明な要因もあるものの、設備投資の増加や雇用環境改善に伴う個人消費の拡大により緩やかながら拡大基調が続くものと思われれます。

このような状況のなか、当企業集団は主力事業である配置販売業において、今期取り組んできた片寄った販売層の是正と幅広い顧客層の需要の掘り起こしにより、売上高の向上を目指しながら販売費および一般管理費の抑制に努め、強固な収益基盤を築き、より一層の顧客満足の向上に努めてまいります。

また新事業開発本部においては、アクアマジック事業部で展開している売水事業を更に拡大させ、顧客の拡充に努め、第二の収益の柱にするべく鋭意邁進してまいります。また環境ソリューション事業に関しましては、営業努力を継続し早期の黒字化を目指すとともに、安定的に収益を生むビジネスモデルの構築を確立してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		785,891		749,447		
2. 受取手形及び売掛金		585,398		642,554		
3. 棚卸資産		1,189,873		1,171,869		
4. 繰延税金資産		113,312		73,202		
5. その他		202,095		122,419		
6. 貸倒引当金		△4,847		△18,056		
流動資産合計		2,871,723	50.2	2,741,437	50.3	△130,286
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物	※2	556,921		462,502		
(2) 土地	※2	1,339,223		1,497,770		
(3) その他		20,655		89,073		
有形固定資産合計		1,916,800	33.5	2,049,347	37.5	132,546
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		9,527		14,042		
(2) 電話加入権		17,530		17,520		
(3) その他		519		470		
無形固定資産合計		27,577	0.5	32,033	0.6	4,456

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		395,092		76,272		
(2) 長期貸付金		23,640		16,250		
(3) 前払年金費用		70,998		91,500		
(4) 繰延税金資産		—		21,025		
(5) その他		503,714		467,044		
(6) 貸倒引当金		△93,790		△40,241		
投資その他の資産合計		899,655	15.8	631,850	11.6	△267,804
固定資産合計		2,844,033	49.8	2,713,232	49.7	△130,801
Ⅲ 繰延資産						
1. 社債発行費		533		—	—	
繰延資産合計		533	0.0	—	—	△533
資産合計		5,716,290	100.0	5,454,669	100.0	△261,620
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		781,062		595,529		
2. 短期借入金		690,000		935,000		
3. 1年内返済予定長期借入金	※2	137,509		210,822		
4. 1年内償還予定社債		69,000		69,000		
5. 未払金		80,609		52,486		
6. 未払費用		237,045		272,628		
7. 未払法人税等		101,536		67,967		
8. 前受金		46,434		123		
9. 賞与引当金		226,700		124,900		
10. その他		70,749		77,504		
流動負債合計		2,440,647	42.7	2,405,960	44.1	△34,686

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 社債		187,000		118,000		
2. 長期借入金	※2	233,223		299,590		
3. 繰延税金負債		22,954		—		
4. 退職給付引当金		120,897		141,733		
5. その他		5,232		5,560		
固定負債合計		569,306	10.0	564,883	10.4	△4,423
負債合計		3,009,953	52.7	2,970,843	54.5	△39,110
(資本の部)						
I 資本金	※4	530,950	9.3	—	—	—
II 資本剰余金		274,139	4.8	—	—	—
III 利益剰余金		2,242,380	39.2	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		194,916	3.4	—	—	—
V 為替換算調整勘定		9,148	0.1	—	—	—
VI 自己株式	※5	△545,199	△9.5	—	—	—
資本合計		2,706,336	47.3	—	—	—
負債及び資本合計		5,716,290	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	530,950	9.7	—
2. 資本剰余金		—	—	274,140	5.0	—
3. 利益剰余金		—	—	2,187,570	40.1	—
4. 自己株式		—	—	△547,264	△10.0	—
株主資本合計		—	—	2,445,396	44.8	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	27,018	0.5	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	11,410	0.2	—
評価・換算差額等合計		—	—	38,429	0.7	—
純資産合計		—	—	2,483,825	45.5	—
負債純資産合計		—	—	5,454,669	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			8,922,143	100.0		8,157,528	100.0	764,615
II 売上原価			3,470,780	38.9		3,093,004	37.9	△377,776
売上総利益			5,451,362	61.1		5,064,523	62.1	△386,838
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		113,743			94,464			
2. 貸倒引当金繰入額		22,288			14,408			
3. 役員報酬		195,192			188,192			
4. 給料・手当		2,284,824			2,515,579			
5. 賞与引当金繰入額		224,000			123,000			
6. 福利厚生費		386,907			414,368			
7. 退職給付費用		38,643			34,134			
8. 旅費交通費		136,244			137,319			
9. 通信費		53,225			56,324			
10. 交際接待費		34,342			35,180			
11. 減価償却費		39,704			38,899			
12. 賃借料		541,571			573,086			
13. 車輛運行費		193,283			206,149			
14. その他		730,230	4,994,202	56.0	714,512	5,145,620	63.1	151,418
営業利益又は営業損失 (△)			457,160	5.1		△81,096	△1.0	△538,257
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,664			1,124			
2. 受取配当金		1,987			2,775			
3. 受取家賃		32,893			23,040			
4. 保険解約金		6,182			1,389			
5. 事故保険金		7,405			2,522			
6. キャンペーン手数料		17,301			2,266			
7. その他		27,334	94,769	1.1	21,865	54,985	0.7	△39,783
V 営業外費用								
1. 支払利息		18,520			16,806			
2. 支払手数料		5,282			3,333			
3. その他		3,970	27,773	0.3	2,379	22,518	0.3	△5,254
経常利益又は経常損失 (△)			524,156	5.9		△48,629	△0.6	△572,786

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※1	1,592		—		
2. 投資有価証券売却益		11,671		311,162		
3. その他		—	13,263	65	311,227	3.8
297,964						
VII 特別損失						
1. 役員退職慰労金		—		2,400		
2. 減損損失	※2	279,641		76,865		
3. その他		8,811	288,453	2,520	81,785	1.0
△206,667						
税金等調整前当期純利益			248,967		180,812	2.2
△68,154						
法人税、住民税及び事業税		245,649		65,773		
法人税等調整額		△41,911	203,738	110,414	176,187	2.1
△27,550						
当期純利益			45,228		4,625	0.1
△40,603						

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			274,115
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		24	24
III 資本剰余金期末残高			274,139
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,247,335
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		45,228	45,228
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		45,999	
2. 役員賞与		4,183	50,182
IV 利益剰余金期末残高			2,242,380

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	530,950	274,139	2,242,380	△545,199	2,502,270
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△48,228		△48,228
利益処分による役員賞与			△11,207		△11,207
当期純利益			4,625		4,625
自己株式の取得				△2,197	△2,197
自己株式の処分		0		132	133
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）		0	△54,810	△2,064	△56,874
平成19年3月31日 残高（千円）	530,950	274,140	2,187,570	△547,264	2,445,396

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	194,916	9,148	204,065	2,706,336
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△48,228
利益処分による役員賞与				△11,207
当期純利益				4,625
自己株式の取得				△2,197
自己株式の処分				133
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△167,898	2,262	△165,636	△165,636
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△167,898	2,262	△165,636	△222,510
平成19年3月31日 残高（千円）	27,018	11,410	38,429	2,483,825

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		248,967	180,812	
2. 減価償却費		44,396	42,498	
3. 固定資産処分損		22	177	
4. 減損損失		279,641	76,865	
5. 社債発行費償却額		533	533	
6. 貸倒引当金の増減額		17,419	△33,564	
7. 退職給付引当金の増加額		17,686	20,781	
8. 受取利息及び受取配当金		△3,651	△3,900	
9. 支払利息		18,520	16,806	
10. 為替差益		△8,412	△3,775	
11. 売上債権の増減額		186,294	△57,156	
12. 棚卸資産の増減額		△80,063	18,003	
13. 仕入債務の減少額		△53,060	△185,533	
14. 未払消費税等の減少額		△29,914	△14,752	
15. 役員賞与の支払額		—	△11,207	
16. その他		△191,553	△311,365	
小計		446,826	△264,776	△711,602
17. 利息及び配当金の受取額		3,455	3,696	
18. 利息の支払額		△16,416	△17,424	
19. 法人税等の支払額		△255,406	△101,413	
営業活動によるキャッシュ・フロー		178,458	△379,918	△558,376
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△114,502	△62,301	
2. 定期預金の払戻による収入		117,401	63,834	
3. 投資有価証券の売却による収入		44,843	351,670	
4. 有形固定資産の取得による支出		△5,649	△259,710	
5. 無形固定資産の取得による支出		△6,825	△9,133	
6. 貸付による支出		△22,073	—	
7. 貸付金の回収による収入		41,293	10,890	
8. その他		32,978	△21,166	
投資活動によるキャッシュ・フロー		87,466	74,083	△13,383

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額		110,000	245,000	
2. 長期借入による収入		—	300,000	
3. 長期借入金の返済による支出		△163,085	△160,320	
4. 社債の償還による支出		△419,000	△69,000	
5. 自己株式の取得による支出		△9,337	△2,197	
6. 自己株式の売却による収入		1,633	133	
7. 配当金の支払額		△45,999	△48,228	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△525,789	265,387	791,176
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		8,924	5,211	△3,713
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		△250,939	△35,235	215,704
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		895,496	644,556	△250,940
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		644,556	609,321	△35,235

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ユナイテッドデザイン 株式会社中京医薬品コア	同 左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社中京医薬品コアの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の決算書を使用しており連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同 左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②棚卸資産 主として月次移動平均法による原価法 ①有形固定資産 主として定率法。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）は定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ②無形固定資産 定額法。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 社債発行費 社債発行時から3年均等償却を行っております。 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	①有価証券 その他有価証券 同 左 時価のないもの 同 左 ②棚卸資産 同 左 ①有形固定資産 同 左 ②無形固定資産 同 左 社債発行費 同 左 ①貸倒引当金 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>②賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は各発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（7年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>同 左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(7) 在外子会社の会計処理基準	<p>在外子会社の採用する会計処理基準は現地において一般に公正妥当と認められる会計基準に従っておりますが、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p>	<p>同 左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しておりますが当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針が適用されることになったことに伴うものであります。これにより税金等調整前当期純利益は279,641千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,483,825千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（連結損益計算書） 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「キャンペーン手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「キャンペーン手数料」の金額は261千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 674,361千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">208,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">745,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">954,401</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,096</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">211,778</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,874</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記のとおり取引先の銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社岩手中京医薬品</td> <td style="text-align: right;">40,080千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 当社の発行済株式総数は普通株式10,350,668株であります。</p> <p>※5. 保有する自己株式の数は普通株式1,162,765株であります。</p>	建物	208,876千円	土地	745,525	計	954,401	1年内返済予定長期借入金	111,096	長期借入金	211,778	計	322,874	保証先	保証金額	株式会社岩手中京医薬品	40,080千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 711,656千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">198,787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">745,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">944,312</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">189,377</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">299,590</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488,967</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記のとおり取引先の銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社岩手中京医薬品</td> <td style="text-align: right;">30,364千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	198,787千円	土地	745,525	計	944,312	1年内返済予定長期借入金	189,377	長期借入金	299,590	計	488,967	保証先	保証金額	株式会社岩手中京医薬品	30,364千円
建物	208,876千円																																
土地	745,525																																
計	954,401																																
1年内返済予定長期借入金	111,096																																
長期借入金	211,778																																
計	322,874																																
保証先	保証金額																																
株式会社岩手中京医薬品	40,080千円																																
建物	198,787千円																																
土地	745,525																																
計	944,312																																
1年内返済予定長期借入金	189,377																																
長期借入金	299,590																																
計	488,967																																
保証先	保証金額																																
株式会社岩手中京医薬品	30,364千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																													
<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 1,592 千円</p> <p>※2. 減損損失の内容は以下のとおりであります。 当連結会計期間において当企業集団は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋オフィス 始良営業所他 3営業所</td> <td>事業用資産</td> <td>建物・構築物 工具器具備品 営業権</td> </tr> <tr> <td>三重県桑名市 岐阜県大野郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、資産を事業所ごとにグルーピングしております。 事業用資産については、収益性が悪化したものについて、遊休資産については地価の下落により回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">183,716 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">82,768</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">279,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しており不動産鑑定士による不動産鑑定評価により算定した正味売却価額によっております。</p>	場所	用途	種類	名古屋オフィス 始良営業所他 3営業所	事業用資産	建物・構築物 工具器具備品 営業権	三重県桑名市 岐阜県大野郡	遊休資産	土地	土地	183,716 千円	建物及び構築物	82,768	その他	13,156	計	279,641	<p>※1. _____</p> <p>※2. 減損損失の内容は以下のとおりであります。 当連結会計期間において当企業集団は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長良川酵素工場 アクアマジック名古屋 名張営業所他 13営業所</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、資産を事業所ごとにグルーピングしております。 事業用資産については、営業から生じる損益及び使用価値が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した事業所及び営業所の統廃合等により資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じる見込みである事業所について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">73,951 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,913</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">76,865</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として正味売却価額（0円）によっております。</p>	場所	用途	種類	長良川酵素工場 アクアマジック名古屋 名張営業所他 13営業所	事業用資産	建物及び構築物 その他	建物及び構築物	73,951 千円	その他	2,913	計	76,865
場所	用途	種類																												
名古屋オフィス 始良営業所他 3営業所	事業用資産	建物・構築物 工具器具備品 営業権																												
三重県桑名市 岐阜県大野郡	遊休資産	土地																												
土地	183,716 千円																													
建物及び構築物	82,768																													
その他	13,156																													
計	279,641																													
場所	用途	種類																												
長良川酵素工場 アクアマジック名古屋 名張営業所他 13営業所	事業用資産	建物及び構築物 その他																												
建物及び構築物	73,951 千円																													
その他	2,913																													
計	76,865																													

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	10,350,668	1,035,066	—	11,385,734
合計	10,350,668	1,035,066	—	11,385,734
自己株式				
普通株式（注2）	1,162,765	120,891	312	1,283,344
合計	1,162,765	120,891	312	1,283,344

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加1,035,066株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加120,891株は、株式分割による増加116,276株及び単元未満株式の買取りによる増加4,615株による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少312株は単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,969	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	25,258	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,255	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	千円	千円
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	785,891	749,447
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000	50,000
現金及び現金同等物	<u>△191,334</u>	<u>△190,125</u>
	644,556	609,321

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
(1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>器具及び備品</th> <th>機械及び装置他</th> <th>ソフトウェア</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">215,630</td> <td style="text-align: right;">68,355</td> <td style="text-align: right;">215,293</td> <td style="text-align: right;">499,278</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">136,850</td> <td style="text-align: right;">47,475</td> <td style="text-align: right;">103,678</td> <td style="text-align: right;">288,004</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">78,779</td> <td style="text-align: right;">20,879</td> <td style="text-align: right;">111,614</td> <td style="text-align: right;">211,274</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産		無形固定資産	合計	器具及び備品	機械及び装置他	ソフトウェア		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	215,630	68,355	215,293	499,278	減価償却累計額相当額	136,850	47,475	103,678	288,004	期末残高相当額	78,779	20,879	111,614	211,274	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>器具及び備品</th> <th>機械及び装置他</th> <th>ソフトウェア</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">224,697</td> <td style="text-align: right;">72,355</td> <td style="text-align: right;">199,789</td> <td style="text-align: right;">496,842</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">131,602</td> <td style="text-align: right;">28,838</td> <td style="text-align: right;">112,122</td> <td style="text-align: right;">272,564</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">93,094</td> <td style="text-align: right;">43,516</td> <td style="text-align: right;">87,666</td> <td style="text-align: right;">224,278</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産		無形固定資産	合計	器具及び備品	機械及び装置他	ソフトウェア		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	224,697	72,355	199,789	496,842	減価償却累計額相当額	131,602	28,838	112,122	272,564	期末残高相当額	93,094	43,516	87,666	224,278
		有形固定資産		無形固定資産		合計																																																			
	器具及び備品	機械及び装置他	ソフトウェア																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																					
取得価額相当額	215,630	68,355	215,293	499,278																																																					
減価償却累計額相当額	136,850	47,475	103,678	288,004																																																					
期末残高相当額	78,779	20,879	111,614	211,274																																																					
	有形固定資産		無形固定資産	合計																																																					
	器具及び備品	機械及び装置他	ソフトウェア																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																					
取得価額相当額	224,697	72,355	199,789	496,842																																																					
減価償却累計額相当額	131,602	28,838	112,122	272,564																																																					
期末残高相当額	93,094	43,516	87,666	224,278																																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">86,636千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">128,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">215,089</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	86,636千円	1年超	128,453	合計	215,089	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">82,949千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">144,823</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">227,773</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	82,949千円	1年超	144,823	合計	227,773																																												
1年内	86,636千円																																																								
1年超	128,453																																																								
合計	215,089																																																								
1年内	82,949千円																																																								
1年超	144,823																																																								
合計	227,773																																																								
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">98,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">92,239</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,551</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	98,474千円	減価償却費相当額	92,239	支払利息相当額	4,551	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">104,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98,421</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,781</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	104,744千円	減価償却費相当額	98,421	支払利息相当額	5,781																																												
支払リース料	98,474千円																																																								
減価償却費相当額	92,239																																																								
支払利息相当額	4,551																																																								
支払リース料	104,744千円																																																								
減価償却費相当額	98,421																																																								
支払利息相当額	5,781																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																								
未経過リース料	未経過リース料																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">54,631千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,910</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130,542</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	54,631千円	1年超	75,910	合計	130,542	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">52,920千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,910</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	52,920千円	1年超	22,990	合計	75,910																																												
1年内	54,631千円																																																								
1年超	75,910																																																								
合計	130,542																																																								
1年内	52,920千円																																																								
1年超	22,990																																																								
合計	75,910																																																								

（有価証券関係）

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	57,612	385,809	328,197
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	550	986	436
	計	58,162	386,795	328,633
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	4,724	3,682	△1,042
	計	4,724	3,682	△1,042
合計		62,886	390,478	327,591

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
44,843	11,671	—

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	4,561
非上場外国債券	52

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1. 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	52	—
2. その他				
投資信託	—	986	—	—
計	—	986	52	—

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	17,822	64,342	46,520
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	550	932	382
	計	18,372	65,275	46,903
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	2,290	1,840	△450
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	7,924	6,880	△1,043
	計	10,214	8,720	△1,493
合計		28,586	73,995	45,409

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
351,670	311,162	—

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	2,219
非上場外国債券	57

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1. 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	57	—
2. その他				
投資信託	—	932	2,857	—
計	—	932	2,915	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当企業集団の利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当企業集団のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>当企業集団の利用しているデリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用して繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。</p>	<p>同左</p>

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

連結子会社の内1社については、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△269,249	△305,177
(2) 年金資産（千円）	212,105	241,552
(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）（千円）	△57,144	△63,624
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	12,656	9,492
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	△5,411	3,899
(6) 連結貸借対照表計上額純額 （3）+（4）+（5）（千円）	△49,899	△50,233
(7) 前払年金費用（千円）	70,998	91,500
(8) 退職給付引当金（6）-（7）（千円）	△120,897	△141,733

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用（千円）	38,643	34,134
(1) 勤務費用（千円）	31,990	34,464
(2) 利息費用（千円）	4,630	4,298
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△2,950	△6,278
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 （千円）	3,164	3,164
(5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額 （千円）	1,808	△1,515

4. 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率（%）	1.6	1.6
(2) 期待運用収益率（%）	1.7	2.9
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年による定率法により発生年度の翌期から費用処理	7年による定率法により発生年度の翌期から費用処理

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）																																																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">8,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">91,293</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,768</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,312</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,972</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">37,114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">1,706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">104,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,013</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△72,075</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">△109,720</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,312</td> </tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <p>① 流動の部</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△132,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">109,720</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△22,954</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,358</td> </tr> </table>	未払事業税等	8,250千円	賞与引当金限度超過額	91,293	その他	13,768	計	113,312	繰越欠損金	9,989千円	退職給付引当金	19,972	貸倒引当金	37,114	貸倒損失否認	1,706	減損損失	104,000	その他	9,013	評価性引当額	△72,075	繰延税金負債（固定）との相殺	△109,720	計	—	繰延税金資産合計	113,312	その他有価証券評価差額金	△132,674千円	繰延税金資産（固定）との相殺	109,720	繰延税金負債合計	△22,954	差引：繰延税金資産の純額	90,358	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">7,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">50,156</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,949</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,202</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,297</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">131,757</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,499</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△157,443</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">△18,390</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,025</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,228</td> </tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <p>① 流動の部</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△18,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">18,390</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,228</td> </tr> </table>	未払事業税等	7,096千円	賞与引当金限度超過額	50,156	その他	15,949	計	73,202	繰越欠損金	9,707千円	退職給付引当金	19,265	貸倒引当金	16,297	貸倒損失否認	331	減損損失	131,757	その他	19,499	評価性引当額	△157,443	繰延税金負債（固定）との相殺	△18,390	計	21,025	繰延税金資産合計	94,228	その他有価証券評価差額金	△18,390千円	繰延税金資産（固定）との相殺	18,390	繰延税金負債合計	—	差引：繰延税金資産の純額	94,228
未払事業税等	8,250千円																																																																								
賞与引当金限度超過額	91,293																																																																								
その他	13,768																																																																								
計	113,312																																																																								
繰越欠損金	9,989千円																																																																								
退職給付引当金	19,972																																																																								
貸倒引当金	37,114																																																																								
貸倒損失否認	1,706																																																																								
減損損失	104,000																																																																								
その他	9,013																																																																								
評価性引当額	△72,075																																																																								
繰延税金負債（固定）との相殺	△109,720																																																																								
計	—																																																																								
繰延税金資産合計	113,312																																																																								
その他有価証券評価差額金	△132,674千円																																																																								
繰延税金資産（固定）との相殺	109,720																																																																								
繰延税金負債合計	△22,954																																																																								
差引：繰延税金資産の純額	90,358																																																																								
未払事業税等	7,096千円																																																																								
賞与引当金限度超過額	50,156																																																																								
その他	15,949																																																																								
計	73,202																																																																								
繰越欠損金	9,707千円																																																																								
退職給付引当金	19,265																																																																								
貸倒引当金	16,297																																																																								
貸倒損失否認	331																																																																								
減損損失	131,757																																																																								
その他	19,499																																																																								
評価性引当額	△157,443																																																																								
繰延税金負債（固定）との相殺	△18,390																																																																								
計	21,025																																																																								
繰延税金資産合計	94,228																																																																								
その他有価証券評価差額金	△18,390千円																																																																								
繰延税金資産（固定）との相殺	18,390																																																																								
繰延税金負債合計	—																																																																								
差引：繰延税金資産の純額	94,228																																																																								
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・交際費等社外流出の負担率</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・住民税均等割等負担率</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・留保金税額</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">27.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・その他</td> <td style="text-align: right;">△3.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	（調整）		・交際費等社外流出の負担率	5.4%	・住民税均等割等負担率	6.6	・留保金税額	5.5	・評価性引当額	27.2	・その他	△3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.8%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・交際費等社外流出の負担率</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・住民税均等割等負担率</td> <td style="text-align: right;">9.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">41.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・その他</td> <td style="text-align: right;">△1.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	（調整）		・交際費等社外流出の負担率	7.5%	・住民税均等割等負担率	9.8	・評価性引当額	41.4	・その他	△1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.4%																																										
法定実効税率	40.5%																																																																								
（調整）																																																																									
・交際費等社外流出の負担率	5.4%																																																																								
・住民税均等割等負担率	6.6																																																																								
・留保金税額	5.5																																																																								
・評価性引当額	27.2																																																																								
・その他	△3.4																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.8%																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																								
（調整）																																																																									
・交際費等社外流出の負担率	7.5%																																																																								
・住民税均等割等負担率	9.8																																																																								
・評価性引当額	41.4																																																																								
・その他	△1.8																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.4%																																																																								

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当企業集団の事業は家庭医薬品等販売事業、売水事業、環境事業、保険事業・その他の4つのセグメントから構成されています。当企業集団の家庭医薬品等販売事業は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当企業集団の事業は家庭医薬品等販売事業、売水事業、環境事業、保険事業・その他の4つのセグメントから構成されています。当企業集団の家庭医薬品等販売事業は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ヤマショー	愛知県半田市	3,000	保険代理店業	— (10.6)	—	損害保険取引	保険料の支払	4,202	流動資産	3,633
										投資その他の資産	1,639

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同一の方法により決定しております。

3. (有)ヤマショーは役員及びその近親者が議決権の75%を直接所有している会社であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ヤマショー	愛知県半田市	3,000	保険代理店業	－ (10.4)	－	損害保険取引	保険料の支払	4,254	流動資産	3,695
										その他	
										投資その他の資産	946
										その他	

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等一般の取引条件と同一の方法により決定しております。
 3. (有)ヤマショーは役員及びその近親者が議決権の75%を直接所有している会社であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	293.33円	1株当たり純資産額	245.87円
1株当たり当期純利益	3.70円	1株当たり当期純利益	0.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益（千円）	45,228	4,625
普通株主に帰属しない金額（千円）	11,207	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(11,207)	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	34,021	4,625
期中平均株式数（千株）	9,192	10,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類（新株引受権の数208,120株）。平成17年6月21日行使期間満了	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>平成18年3月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,035,066株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 267.10円	1株当たり純資産額 266.67円
1株当たり当期純利益金額 9.65円	1株当たり当期利益金額 3.36円

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		757,359		729,116		
2. 受取手形		72,809		64,535		
3. 売掛金		491,523		549,047		
4. 商品		469,501		454,991		
5. 委託商品	※6	676,188		667,370		
6. 製品		190		531		
7. 仕掛品		22,384		26,423		
8. 貯蔵品		13,067		14,126		
9. 前渡金		100,792		17,749		
10. 前払費用		46,067		42,888		
11. 繰延税金資産		112,738		72,860		
12. その他		54,404		58,273		
13. 貸倒引当金		△4,747		△17,866		
流動資産合計		2,812,281	49.4	2,680,048	49.6	△ 132,232
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物	※2	527,755		443,588		
(2) 構築物		28,292		18,463		
(3) 機械装置		4,724		1,444		
(4) 器具及び備品		14,241		18,150		
(5) 土地	※2	1,339,223		1,497,770		
(6) 建設仮勘定		—		68,600		
有形固定資産合計		1,914,237	33.7	2,048,018	37.9	133,781
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		9,464		14,042		
(2) 電話加入権		17,397		17,387		
(3) その他		519		470		
無形固定資産合計		27,380	0.5	31,900	0.6	4,519

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		395,039		76,215		
(2) 関係会社株式		43,245		27,855		
(3) 出資金		740		740		
(4) 長期貸付金		23,640		16,250		
(5) 保険積立金		146,654		151,691		
(6) 差入保証金		184,190		197,163		
(7) 長期前払費用		9,898		5,415		
(8) 繰延税金資産		—		21,025		
(9) その他		223,566		191,569		
(10) 貸倒引当金		△93,790		△40,241		
投資その他の資産合計		933,185	16.4	647,682	11.9	△285,502
固定資産合計		2,874,803	50.6	2,727,601	50.4	△147,201
Ⅲ 繰延資産						
1. 社債発行費		533		—		
繰延資産合計		533	0.0	—	—	△533
資産合計		5,687,617	100.0	5,407,649	100.0	△279,967
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形		574,357		437,397		
2. 買掛金		178,644		125,221		
3. 短期借入金		690,000		935,000		
4. 1年内返済予定長期借入金	※2	131,096		204,377		
5. 1年内償還予定社債		69,000		69,000		
6. 未払金		85,114		58,167		
7. 未払費用		233,462		268,445		
8. 未払法人税等		101,396		67,827		
9. 未払消費税等		27,997		13,654		
10. 前受金		46,434		123		
11. 預り金		34,748		58,345		
12. 賞与引当金		224,000		123,000		
13. その他		5,292		2,754		
流動負債合計		2,401,545	42.2	2,363,314	43.7	△38,231

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債	※2					
1. 社債			187,000		118,000	
2. 長期借入金			226,778		299,590	
3. 繰延税金負債			18,904		—	
4. 退職給付引当金			120,314		139,070	
5. 預り保証金			5,232		5,560	
固定負債合計		558,228	9.8	562,220	10.4	3,991
負債合計		2,959,774	52.0	2,925,534	54.1	△34,239
(資本の部)						
I 資本金	※3		530,950	9.4	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		274,115		—		
2. 自己株式処分差益		24		—		
資本剰余金合計		274,139	4.8	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		64,585		—		
2. 任意積立金						
別途積立金		1,427,610		—		
3. 当期末処分利益		780,841		—		
利益剰余金合計		2,273,036	40.0	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		194,916	3.4	—	—	—
V 自己株式	※4		△545,199	△9.6	—	—
資本合計			2,727,843	48.0	—	—
負債・資本合計			5,687,617	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	530,950	9.8	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		274,115		—
(2) その他資本剰余金		—		25		—
資本剰余金合計		—	—	274,140	5.1	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		64,585		—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		1,427,610		—
繰越利益剰余金		—		705,075		—
利益剰余金合計		—	—	2,197,270	40.6	—
4. 自己株式		—	—	△547,264	△10.1	—
株主資本合計		—	—	2,455,096	45.4	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	27,018	0.5	—
評価・換算差額等合計		—	—	27,018	0.5	—
純資産合計		—	—	2,482,115	45.9	—
負債純資産合計		—	—	5,407,649	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,790,384	100.0		8,058,215	100.0	△732,168
II 売上原価								
1. 期首商品・委託商品・ 製品たな卸高		1,087,019				1,145,879		
2. 当期商品仕入高		3,476,367				3,098,445		
3. 当期製品製造原価		25,527				35,980		
合計		4,588,913				4,280,305		
4. 他勘定振替高	※1	77,924				123,621		
5. 期末商品・委託商品・ 製品たな卸高		1,145,879	3,365,110	38.3	1,122,893	3,033,790	37.6	△331,319
売上総利益			5,425,274	61.7		5,024,425	62.4	△400,848
III 販売費および一般管理費								
1. 広告宣伝費		126,351				104,910		
2. 貸倒引当金繰入額		22,288				14,318		
3. 役員報酬		183,592				176,592		
4. 給料・手当		2,276,603				2,500,523		
5. 賞与引当金繰入額		224,000				123,000		
6. 福利厚生費		385,780				30,047		
7. 退職給付費用		38,195				32,107		
8. 旅費交通費		131,106				133,034		
9. 通信費		51,508				54,410		
10. 交際接待費		32,050				32,435		
11. 減価償却費		36,923				37,407		
12. 賃借料		529,513				560,101		
13. 車輛運行費		190,932				203,669		
14. その他		716,543	4,945,389	56.2	1,101,019	5,103,577	63.3	158,188
営業利益又は営業損失 (△)			479,884	5.5		△79,152	△0.9	△559,036

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		1,345		915		
2. 受取配当金		1,987		2,775		
3. 受取賃貸料		32,893		23,040		
4. 保険解約金		6,182		1,389		
5. 事故保険金		7,405		2,522		
6. キャンペーン手数料		17,301		2,266		
7. その他		18,741	85,858	17,983	50,894	0.6
V 営業外費用						
1. 支払利息		11,686		14,052		
2. 社債利息		6,533		2,582		
3. 支払手数料		5,282		3,333		
4. その他		3,959	27,462	2,292	22,260	0.3
経常利益又は経常損失 (△)			538,280		△50,517	△0.6
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		11,671		311,162		
2. 固定資産売却益	※2	1,592		—		
3. その他		—	13,263	65	311,227	3.8
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損	※3	22		177		
2. 役員退職慰労金		—		2,400		
3. ゴルフ会員権評価損	※4	1,350		—		
4. 関係会社株式評価損		—		15,389		
5. 減損損失	※5	279,641		76,865		
6. その他		7,438	288,453	2,342	97,174	1.2
税引前当期純利益			263,091		163,534	2.0
法人税、住民税及び事 業税		245,509		65,632		
法人税等調整額		△41,801	203,708	114,232	179,865	2.2
当期純利益又は当期純 損失 (△)			59,383		△16,330	△0.2
前期繰越利益			744,447			
中間配当額			22,989			
当期末処分利益			780,841			

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		7,052	17.7	10,998	27.5	3,946
II 労務費		5,180	13.0	6,452	16.1	1,271
III 経費		27,628	69.3	22,568	56.4	△5,059
(減価償却費)		(4,691)		(3,599)		(△ 1,091)
当期総製造費用		39,861	100.0	40,018	100.0	157
期首仕掛品棚卸高		8,050		22,384		14,334
合計		47,911		62,403		14,491
期末仕掛品棚卸高		22,384		26,423		4,038
当期製品製造原価		25,527		35,980		10,453

(注) 原価計算の方法

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、単純実際総合原価計算であります。

同左

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
I 当期末処分利益			780,841
II 利益処分量			
1. 配当金		22,969	
2. 役員賞与金		11,207	
(うち監査役賞与金)		(925)	34,176
III 次期繰越利益			746,664

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
						別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	530,950	274,115	24	274,139	64,585	1,427,610	780,841	2,273,036	△545,199	2,532,926	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							△48,228	△48,228		△48,228	
利益処分による役員賞与							△11,207	△11,207		△11,207	
当期純損失							△16,330	△16,330		△16,330	
自己株式の取得									△2,197	△2,197	
自己株式の処分			0	0					132	133	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (千円)			0	0			△75,765	△75,765	△2,064	△77,829	
平成19年3月31日 残高 (千円)	530,950	274,115	25	274,140	64,585	1,427,610	705,075	2,197,270	△547,264	2,455,096	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	194,916	194,916	2,727,843
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△48,228
利益処分による役員賞与			△11,207
当期純損失			△16,330
自己株式の取得			△2,197
自己株式の処分			133
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△167,898	△167,898	△167,898
事業年度中の変動額合計 (千円)	△167,898	△167,898	△245,728
平成19年3月31日 残高 (千円)	27,018	27,018	2,482,115

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同 左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同 左 (2) 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・委託商品 月次移動平均法による原価法 (2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・委託商品 同 左 (2) 製品・仕掛品 同 左 (3) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法、ただし平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備は除く）は定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法、なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費は、社債発行時から3年償却を行っております。	(1) 同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は各発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（7年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>同 左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. 収益の計上基準	<p>委託商品については、配置先における消費を営業員が確認したとき、収益を計上しております。</p>	<p>同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 （自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しておりますが、当事業年度より同会計基準及び同適用指針が適用されることになったことに伴うものであります。これにより税引前当期純利益は279,641千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,482,115千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（損益計算書）</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「キャンペーン手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「キャンペーン手数料」の金額は261千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																					
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 669,701千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">208,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">745,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">954,401</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,096</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">211,778</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,874</td> </tr> </table> <p>※3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">25,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,350,668株</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,162,765株</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務 下記のとおり取引先に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱岩手中京医薬品</td> <td style="text-align: center;">40,080</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>㈱ユナイテッドデザイン</td> <td style="text-align: center;">2,862</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>㈱中京医薬品코리아</td> <td style="text-align: center;">4,888</td> <td>L C 発行</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6. 一般家庭への配置商品であります。</p> <p>7. 商法施行規則第124条第3号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は194,916千円あります。</p>	建物	208,876千円	土地	745,525	計	954,401	1年内返済予定長期借入金	111,096	長期借入金	211,778	計	322,874	普通株式	25,000,000株	発行済株式総数		普通株式	10,350,668株	普通株式	1,162,765株	保証先	金額（千円）	内容	㈱岩手中京医薬品	40,080	銀行借入	㈱ユナイテッドデザイン	2,862	銀行借入	㈱中京医薬品코리아	4,888	L C 発行	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 704,054千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">198,787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">745,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">944,312</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">189,377</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">299,590</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488,967</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 保証債務 下記のとおり取引先に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱岩手中京医薬品</td> <td style="text-align: center;">30,364</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>㈱ユナイテッドデザイン</td> <td style="text-align: center;">1,036</td> <td>銀行借入</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6. 同 左</p> <p>7. _____</p>	建物	198,787千円	土地	745,525	計	944,312	1年内返済予定長期借入金	189,377	長期借入金	299,590	計	488,967	保証先	金額（千円）	内容	㈱岩手中京医薬品	30,364	銀行借入	㈱ユナイテッドデザイン	1,036	銀行借入
建物	208,876千円																																																					
土地	745,525																																																					
計	954,401																																																					
1年内返済予定長期借入金	111,096																																																					
長期借入金	211,778																																																					
計	322,874																																																					
普通株式	25,000,000株																																																					
発行済株式総数																																																						
普通株式	10,350,668株																																																					
普通株式	1,162,765株																																																					
保証先	金額（千円）	内容																																																				
㈱岩手中京医薬品	40,080	銀行借入																																																				
㈱ユナイテッドデザイン	2,862	銀行借入																																																				
㈱中京医薬品코리아	4,888	L C 発行																																																				
建物	198,787千円																																																					
土地	745,525																																																					
計	944,312																																																					
1年内返済予定長期借入金	189,377																																																					
長期借入金	299,590																																																					
計	488,967																																																					
保証先	金額（千円）	内容																																																				
㈱岩手中京医薬品	30,364	銀行借入																																																				
㈱ユナイテッドデザイン	1,036	銀行借入																																																				

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																	
<p>※1. 広告宣伝費、営業資材費等の費用に振り替えたものであります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 1,592千円</p> <p>※3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりで全額除却損であります。 器具及び備品 22千円</p> <p>※4. ゴルフ会員権評価損のうちには、貸倒引当金繰入額1,350千円が含まれております。</p> <p>※5. 減損損失の内容は以下のとおりであります。 当会計期間において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋オフィス 始良営業所他 3営業所</td> <td>事業用資産</td> <td>建物・構築物 工具器具備品 営業権</td> </tr> <tr> <td>三重県桑名市 岐阜県大野郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業所ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、収益性が悪化したものについて、遊休資産については地価の下落により回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">183,716千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">81,221</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,704</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">279,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しており不動産鑑定士による不動産鑑定評価により測定した正味売却価額によっております。</p>	場所	用途	種類	名古屋オフィス 始良営業所他 3営業所	事業用資産	建物・構築物 工具器具備品 営業権	三重県桑名市 岐阜県大野郡	遊休資産	土地	土地	183,716千円	建物	81,221	その他	14,704	計	279,641	<p>※1. 広告宣伝費、営業資材費等の費用に振り替えたものであります。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりで全額除却損であります。 建物 110千円 器具及び備品 67 合計 177</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 減損損失の内容は以下のとおりであります。 当会計期間において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長良川酵素工場 アクアマジック名古屋 名張営業所他 13営業所</td> <td>事業用資産</td> <td>建物 構築物 機械装置 器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業所ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、営業から生じる損益及び使用価値が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した事業所及び営業所の統廃合等により資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じる見込みである事業所について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">67,210千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,740</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,504</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">76,865</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として正味売却価額（0円）によっております。</p>	場所	用途	種類	長良川酵素工場 アクアマジック名古屋 名張営業所他 13営業所	事業用資産	建物 構築物 機械装置 器具及び備品	建物	67,210千円	構築物	6,740	機械装置	2,504	器具及び備品	409	計	76,865
場所	用途	種類																																
名古屋オフィス 始良営業所他 3営業所	事業用資産	建物・構築物 工具器具備品 営業権																																
三重県桑名市 岐阜県大野郡	遊休資産	土地																																
土地	183,716千円																																	
建物	81,221																																	
その他	14,704																																	
計	279,641																																	
場所	用途	種類																																
長良川酵素工場 アクアマジック名古屋 名張営業所他 13営業所	事業用資産	建物 構築物 機械装置 器具及び備品																																
建物	67,210千円																																	
構築物	6,740																																	
機械装置	2,504																																	
器具及び備品	409																																	
計	76,865																																	

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	1,162,765	120,891	312	1,283,344
合計	1,162,765	120,891	312	1,283,344

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加120,891株は株式分割による増加116,276株及び単元未満株式の買増による増加4,615株による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少312株は単元未満株式の買増によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	有形固定資産		無形固定資産			有形固定資産		無形固定資産	
	(器具及び備品)	(機械及び装置他)	(ソフトウェア)	合計		(器具及び備品)	(機械及び装置他)	(ソフトウェア)	合計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	215,630	68,355	215,293	499,278	取得価額相当額	224,697	72,355	199,789	496,842
減価償却累計額相当額	136,850	47,475	103,678	288,004	減価償却累計額相当額	131,602	28,838	112,122	272,564
期末残高相当額	78,779	20,879	111,614	211,274	期末残高相当額	93,094	43,516	87,666	224,278
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		86,636千円			1年内		82,949千円	
	1年超		128,453			1年超		144,823	
	合計		215,089			合計		227,773	
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料		98,474千円			支払リース料		104,744千円	
	減価償却費相当額		92,239			減価償却費相当額		98,421	
	支払利息相当額		4,551			支払利息相当額		5,781	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
	1年内		54,631千円			1年内		52,920千円	
	1年超		75,910			1年超		22,990	
	合計		130,542			合計		75,910	

（有価証券関係）

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">8,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">90,720</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,768</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,738</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">37,114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">1,706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">104,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,063</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△62,086</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">△113,770</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,738</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動の部</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△132,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">113,770</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△18,904</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,834</td> </tr> </table>	未払事業税等	8,250千円	賞与引当金	90,720	その他	13,768	計	112,738	退職給付引当金	19,972千円	貸倒引当金	37,114	貸倒損失否認	1,706	減損損失	104,000	その他	13,063	評価性引当額	△62,086	繰延税金負債（固定）との相殺	△113,770	計	—	繰延税金資産合計	112,738	その他有価証券評価差額金	△132,674千円	繰延税金資産（固定）との相殺	113,770	繰延税金負債合計	△18,904	差引：繰延税金資産の純額	93,834	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">7,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">49,815</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,949</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,860</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,297</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">131,757</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,499</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△147,736</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">△18,390</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,025</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,886</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動の部</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△18,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">18,390</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,886</td> </tr> </table>	未払事業税等	7,096千円	賞与引当金	49,815	その他	15,949	計	72,860	退職給付引当金	19,265千円	貸倒引当金	16,297	貸倒損失否認	331	減損損失	131,757	その他	19,499	評価性引当額	△147,736	繰延税金負債（固定）との相殺	△18,390	計	21,025	繰延税金資産合計	93,886	その他有価証券評価差額金	△18,390千円	繰延税金資産（固定）との相殺	18,390	繰延税金負債合計	—	差引：繰延税金資産の純額	93,886
未払事業税等	8,250千円																																																																				
賞与引当金	90,720																																																																				
その他	13,768																																																																				
計	112,738																																																																				
退職給付引当金	19,972千円																																																																				
貸倒引当金	37,114																																																																				
貸倒損失否認	1,706																																																																				
減損損失	104,000																																																																				
その他	13,063																																																																				
評価性引当額	△62,086																																																																				
繰延税金負債（固定）との相殺	△113,770																																																																				
計	—																																																																				
繰延税金資産合計	112,738																																																																				
その他有価証券評価差額金	△132,674千円																																																																				
繰延税金資産（固定）との相殺	113,770																																																																				
繰延税金負債合計	△18,904																																																																				
差引：繰延税金資産の純額	93,834																																																																				
未払事業税等	7,096千円																																																																				
賞与引当金	49,815																																																																				
その他	15,949																																																																				
計	72,860																																																																				
退職給付引当金	19,265千円																																																																				
貸倒引当金	16,297																																																																				
貸倒損失否認	331																																																																				
減損損失	131,757																																																																				
その他	19,499																																																																				
評価性引当額	△147,736																																																																				
繰延税金負債（固定）との相殺	△18,390																																																																				
計	21,025																																																																				
繰延税金資産合計	93,886																																																																				
その他有価証券評価差額金	△18,390千円																																																																				
繰延税金資産（固定）との相殺	18,390																																																																				
繰延税金負債合計	—																																																																				
差引：繰延税金資産の純額	93,886																																																																				
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・交際費等社外流出の負担率</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・住民税均等割等負担率</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・留保金税額</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・その他</td> <td style="text-align: right;">△3.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		・交際費等社外流出の負担率	5.1%	・住民税均等割等負担率	6.2	・留保金税額	5.2	・評価性引当額	23.6	・その他	△3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.4%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・交際費等社外流出の負担率</td> <td style="text-align: right;">8.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・住民税均等割等負担率</td> <td style="text-align: right;">10.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">52.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・その他</td> <td style="text-align: right;">△2.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		・交際費等社外流出の負担率	8.3%	・住民税均等割等負担率	10.8	・評価性引当額	52.4	・その他	△2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	110.0%																																						
法定実効税率	40.5%																																																																				
(調整)																																																																					
・交際費等社外流出の負担率	5.1%																																																																				
・住民税均等割等負担率	6.2																																																																				
・留保金税額	5.2																																																																				
・評価性引当額	23.6																																																																				
・その他	△3.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.4%																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																				
(調整)																																																																					
・交際費等社外流出の負担率	8.3%																																																																				
・住民税均等割等負担率	10.8																																																																				
・評価性引当額	52.4																																																																				
・その他	△2.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	110.0%																																																																				

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	295.68円	1株当たり純資産額	245.70円
1株当たり当期純利益	5.24円	1株当たり当期純損失	1.62円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

（注） 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	59,383	△16,330
普通株主に帰属しない金額（千円）	11,207	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(11,207)	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	48,176	△16,330
期中平均株式数（千株）	9,192	10,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類（新株引受権の数208,120株）。平成17年6月21日行使期間満了	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年3月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,035,066株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 267.91円	1株当たり純資産額 268.80円
1株当たり当期純利益金額 11.51円	1株当たり当期利益金額 4.76円

6. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません
- (2) その他
該当事項はありません